

# 決算公告

平成27年6月25日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号  
 スタンダードチャータード銀行在日支店  
 日本における代表者 竹内 靖典

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け	790,265	預金	571,402
現金	0	当座預金	22,231
預け	790,265	普通預金	29,273
コルポ	-	貯蓄預金	-
買入	-	通知預金	-
債券	-	定期預金	519,452
借入金	-	定額積	-
買入金	96	その他の預金	444
商有品	-	譲渡性預金	150,000
商有品	-	コルマ	176,413
商有品	-	売却	-
商有品	-	債券	-
その他の商品	-	借入金	-
金の価値	83,385	売却	-
国債	83,385	コマ	273,423
地方債	-	借入金	16,309
短期債	-	再割引	-
株式	-	借入金	16,309
その他の証券	-	外国為替	36,233
貸出	120,500	外国他店預り	36,229
割引手形	500	外国他店借り	-
証券当座貸	119,926	未決済外為替	-
外国為替	100,796	未決済外為替	3
外国他店預け	525	未決済外為替	60,530
外国他店貸替	80,364	未決済外為替	-
買入外為替	18,410	未決済外為替	18
取立外為替	1,496	未決済外為替	1,748
その他の資産	77,891	未決済外為替	1,536
未決済外為替	-	未決済外為替	-
未収収益	3,433	未決済外為替	-
先物取引差入	-	未決済外為替	-
先物取引差入金勘定	-	未決済外為替	-
保管有価証券	-	未決済外為替	-
金融派生商品	68,615	未決済外為替	-
金融商品等差入担保	-	未決済外為替	-
リース投資	-	未決済外為替	-
有形固定資産	5,794	未決済外為替	-
建物	113	未決済外為替	-
土地	-	未決済外為替	-
リース資産	-	未決済外為替	-
建設仮勘定	-	未決済外為替	-
その他の有形固定資産	113	未決済外為替	-
無形固定資産	-	未決済外為替	-
ソフトウェア	-	未決済外為替	-
のれん	-	未決済外為替	-
リース資産	-	未決済外為替	-
その他の無形固定資産	-	未決済外為替	-
前払年費	389	未決済外為替	-
繰延税金	1,431	未決済外為替	-
支払引当	210,028	未決済外為替	-
貸倒引当	643	未決済外為替	-
本店	168,979	未決済外為替	-
本店	64,353	未決済外為替	-
本店	-	未決済外為替	-
本店	104,625	未決済外為替	-
合計	1,553,235	合計	1,553,235

損益計算書

〔平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月 31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>11,420</b>
資金運用収益	7,112
貸出金利息	2,426
有価証券利息配当金	269
コールローン利息	6
買現先利息	△ 4
債券貸借取引受入利息	-
買入手形利息	-
預け金利息	1,564
金利スワップ受入利息	-
外国為替受入利息	2,077
本支店為替戻受入利息	758
その他の受入利息	13
役員取引等収益	2,159
外国為替受入手数料	661
内国為替受入手数料	-
その他の役員収益	1,498
その他業務収益	2,143
外国為替売買益	-
商品有価証券売買益	-
国債等債券売却益	1,424
国債等債券償還益	-
金融派生商品収益	-
その他の業務収益	719
その他経常収益	4
貸倒引当金戻入益	-
債却債権取立益	-
株式等売却益	-
金銭の信託運用益	-
その他の経常収益	4
<b>経常費用</b>	<b>9,034</b>
資金調達費用	2,822
預金利息	1,781
譲渡性預金利息	243
コールマネー利息	220
売現先利息	0
債券貸借取引支払利息	-
売渡手形利息	-
コマニシャル・ハーター利息	265
借入金利息	184
金利スワップ支払利息	-
外国為替支払利息	0
本支店為替戻支払利息	125
その他の支払利息	-
役員取引等費用	61
外国為替支払手数料	17
内国為替支払手数料	-
その他の役員費用	43
その他業務費用	652
外国為替売買損	27
商品有価証券売買損	-
国債等債券売却損	-
国債等債券償還損	-
国債等債券償却	-
金融派生商品費用	590
その他の業務費用	34
営業経常費用	5,272
その他経常費用	226
貸倒引当金繰入額	226
貸出金償却	-
株式等売却損	-
株式等償却	-
金銭の信託運用損	-
その他の経常費用	-
<b>経常利益</b>	<b>2,385</b>

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>特 別 利 益</b>	-
固 定 資 産 処 分 益	-
負 の の れ ん 発 生 益	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-
<b>特 別 損 失</b>	1
固 定 資 産 処 分 損	1
減 損 損 失	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-
そ の 他 の 特 別 損 失	-
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>2,383</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	146
法 人 税 等 調 整 額	△ 535
法 人 税 等 合 計	△ 389
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>2,773</b>
繰 越 利 益 剰 余 金 (当 期 首 残 高)	342
本 店 へ の 送 金	1,801
( 本 店 か ら の 補 填 金 )	-
<b>繰 越 利 益 剰 余 金</b>	<b>1,314</b>

## 注記事項

### [貸借対照表関係]

- (1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当なし
- (2) 会計方針に関する事項
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法 時価法
  - ② 有形固定資産の減価償却の方法 定額法
  - ③ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 決算日のレート
  - ④ 貸倒引当金の計上方法  
一般貸倒引当金については、法人向け債権は内部リスクモデルにより計算された1年分の期待損失額を、個人向け債権はポートフォリオ単位での引当額をそれぞれ計上しております。  
また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権についてDCF法に基き計上しております。なお個人向け貸付金については90Days-Past-Due基準もしくは即時引当金基準によって個別の債権について必要な貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金として計上すべき額が担保の定期的な再評価によって増減した場合、貸倒引当金を見直しております。
  - ⑤ 退職給付引当金の計上方法  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
  - ⑥ リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については売買処理とし、重要性の低いファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は賃貸借取引処理をしております。
  - ⑦ ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ、繰延ヘッジ
  - ⑧ 金銭の信託の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ⑨ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法
  - ⑩ その他採用した重要な会計方針  
資産除去債務に関する会計基準  
当行は在日支店オフィスの不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ将来の移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。しかしながら、引当金に近い性格を有する債務として毎期一定金額を本店会計上積み立てており、同額が「その他負債」として積立計上されております。
- (3) 会計方針の変更 該当なし
- (4) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
- 1. 金融商品の状況に関する事項
    - (1) 金融商品に対する取組方針  
在日支店は銀行業を営んでおり、様々な金融商品を顧客の利益のために提供しております。また、同時に本店グループの取組み方針及びリスク管理の下でリスク選好度に基づく利益を基準としてビジネス活動を管理しております。
    - (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
貸付金等の伝統的な銀行業務資産及び為替・デリバティブ等の取引は信用リスクにさらされております。在日支店は基本的に顧客取引を主に行っており、金融商品のトレーディング取引を行っていない関係上、ALM関連の金利リスク以外の市場リスクは非常に小さくなっております。また、ALM関連の資金の調達・運用管理の点から流動性リスクにさらされており、有価証券の運用という点から価格変動リスクにさらされております。
    - (3) 金融商品に対するリスク管理体制  
当行グループのリスク管理体制は、組織的且つ首尾一貫したトップダウン方式により、グループ全体、各業務、及び各国レベルに対応したリスク管理を行っています。リスクの原則はグループ・リスク委員会(GRC)及びグループ資産負債管理委員会(GALCO)により策定、是認されており、全てのリスク決議及び活動はこの原則に基づいて行われています。金融商品に係るリスクである、

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクは当行グループの規定するリスクタイプのひとつであり、当該原則に基づき管理されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	790,265	790,265	0
(2) コールローン	0	0	0
(3) 買入金銭債権	96	96	0
(4) 有価証券 - その他有価証券	83,385	83,385	0
(5) 貸出金	120,500	120,500	0
(6) 外国為替	100,796	100,796	0
資産計	1,095,045	1,095,045	0
(1) 預金	571,402	570,764	638
(2) コールマネー	176,413	176,413	0
(3) コマーシャル・ペーパー	273,423	273,423	0
(4) 譲渡性預金	150,000	150,000	0
(5) 売現先	0	0	0
(6) 借入金	16,309	16,327	(17)
(7) 外国為替	36,233	36,233	0
負債計	1,223,783	1,223,163	620
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,040)	(1,040)	0
ヘッジ会計が適用されているもの	14,144	14,144	0
デリバティブ取引 計	13,104	13,104	0

(\*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目には ( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については預け入れ期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン  
約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
買入金銭債権はすべて約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 有価証券(その他有価証券)  
保有している有価証券(債券)保有目的は全て「その他有価証券」であり、決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としております。
- (5) 貸出金  
貸出金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定期間が短期間（1年以内）であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。  
また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き、個人向け貸付金については 90Days-Past-Due 基準もしくは即時引当金基準によって個別の債権について貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における帳簿価格より貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替  
外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは満期のない預け金、および約定期間が短期間（1年以内）であるものは、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金

要求払預金については決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなして  
 おります。定期預金の時価は、預入期間が短期間(1年以内)のものは、当該帳簿価額を時  
 価とし、約定期間が長期間(1年超)であるものは時価を算定するところではありますが、  
 金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。定期預金のうち仕  
 組預金については元本の割引現在価値および組み込まれているデリバティブの割引現在  
 価値並びにオプション価格計算モデルにより算出した価額を算定しております。

- (2) コールマネー  
 約定期間が短期間(1年以内)であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コマーシャルペーパー  
 約定期間が短期間(1年以内)であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 譲渡性預金  
 約定期間が短期間(1年以内)であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 売現先  
 約定期間が短期間(1年以内)であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金  
 借入金の元本および組み込まれているデリバティブそれぞれの将来のキャッシュフ  
 ローを割り引いて決算日における現在価値を算定しております。
- (7) 外国為替  
 外国為替は、他行から受け入れた満期のない預かり金(外国他店預り)および未払外国  
 為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引  
 (通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデ  
 ルにより算出した価額によっております。

- (5) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 該当なし
- (6) 持分法損益等に関する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の9に規定する事  
 項 該当なし
- (7) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第1項から第3項までに規定する有  
 価証券に関する事項
  - 一 売買目的有価証券 該当なし
  - 二 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当なし
  - 三 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当なし
- (8) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合  
 計額 条件緩和債権 56 百万円
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の償却年数又は残存価額の変更 該当なし
- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 182 百万円
- (11) リースにより使用する有形固定資産及び無形固定資産に関する事項 該当なし
- (12) 支店の代表者との間の取引による支店の代表者に対する金銭債権 該当なし
- (13) 支店の代表者との間の取引による支店の代表者に対する金銭債務 該当なし
- (14) 担保に供している資産 該当なし
  - 担保に係る債務 該当なし
- (15) 重要な係争事件に係る損害賠償義務  
 該当なし
- (16) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合にお  
 ける当該事象  
 該当なし
- (17) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の17から第8条の22まで、第8条の  
 25、第56条及び第95条の3の3に規定する企業結合に関する事項  
 該当なし

(18) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 23、第 8 条の 24 及び第 8 条の 26 に規定する事業分離に関する事項

該当なし

(19) 資産の部の社債に係る保証債務の額

該当なし

(20) 以上のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項

該当なし

### **[損益計算書関係]**

「繰越利益剰余金」の当期期首残高と前期期末残高とで一致しない理由は、銀行法施行規則の改正により「利益準備金」が削除されたことに伴い、同準備金の前期末残高 1,567 百万円は 2014 年 4 月 1 日付けで「繰越利益剰余金」へ振り替えました。新たに設定された持込資本金勘定へ「繰越利益剰余金」より 2014 年 4 月 1 日付けで同 1,567 百万円を振り替えました。さらに 2014 年 12 月 1 日付けで持込資本金勘定へ「繰越利益剰余金」より 217 百万円を振替えております。この結果当期期首残高が 342 百万円となっております。

本部経費負担額は以下の通りです。

(1) 直接経費（派遣職員給与等）	322 百万円
(2) 間接経費割当額	787 百万円